

<「金融ニッポン」トップ・シンポジウム >

「貯蓄から投資へ」の実現に向けて

2022年10月4日（火）

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 CEO 中田 誠司

Daiwa Securities Group Inc.

目次

- I – 家計金融資産の現状と資産所得倍増プラン…… 3
- II – 貯蓄から投資の受け皿となるファンドラップ…… 11
- III – 貯蓄からSDGsへ…… 18

I -家計金融資産の現状と資産所得倍増プラン

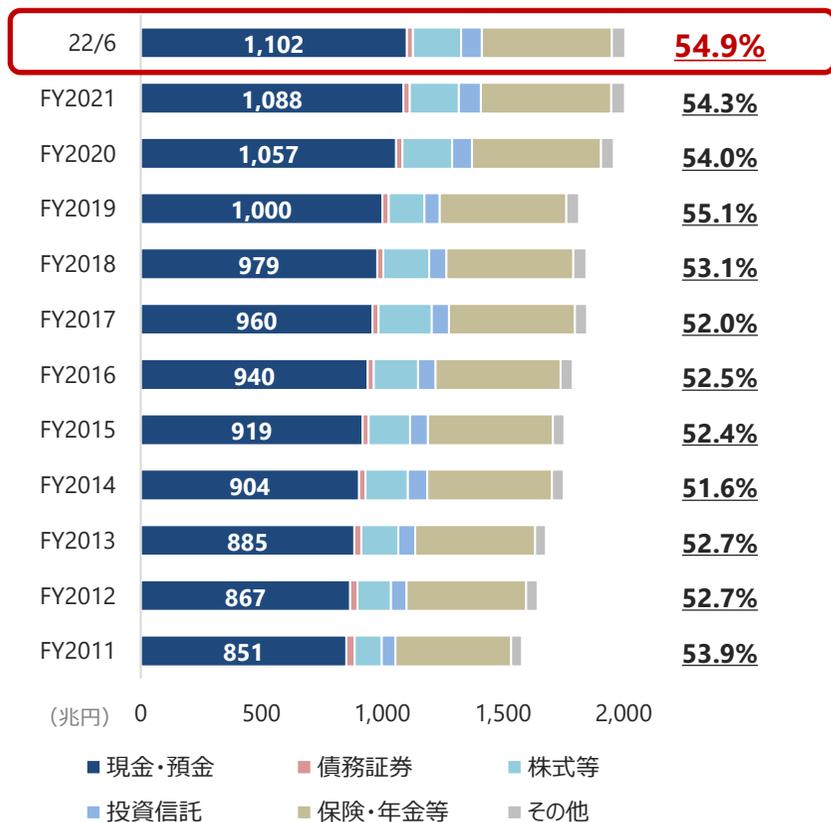
Daiwa Securities Group Inc.

家計金融資産の構成推移（日米欧）

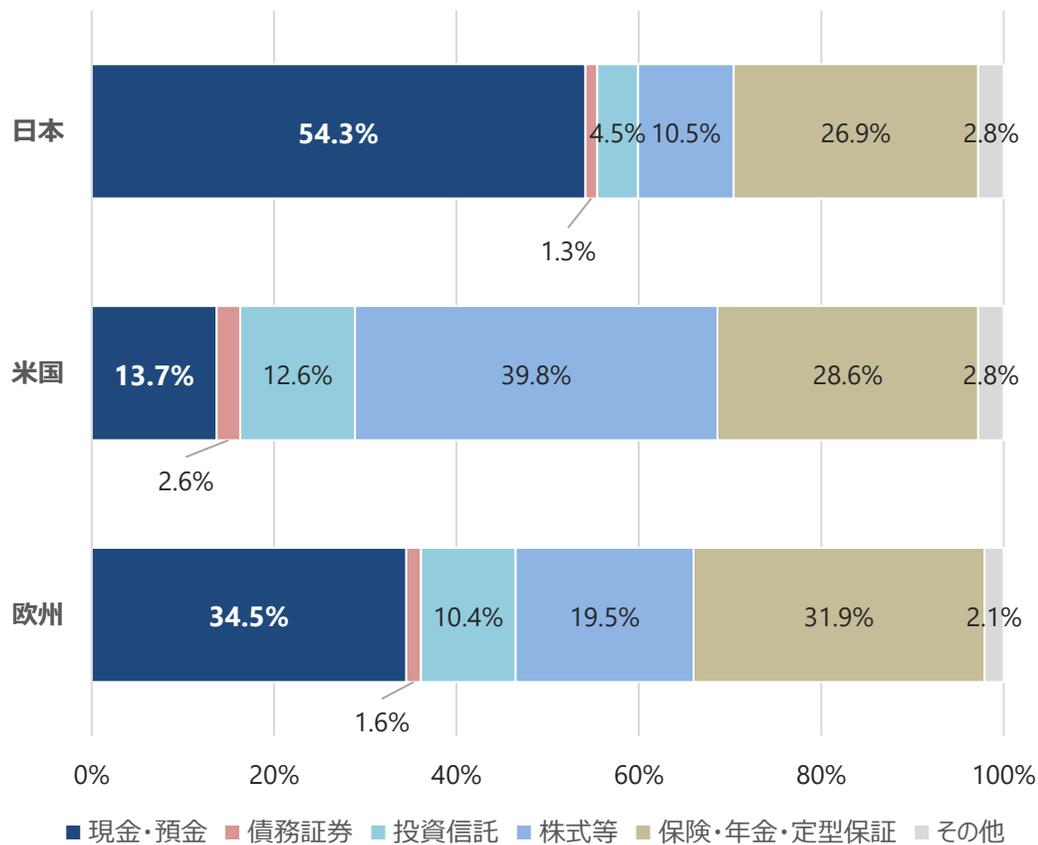
- 日本では、家計金融資産の2,007兆円のうち、1,102兆円が現金・預金に滞留
- 欧米と比較しても、有価証券への投資割合は小さく、現金・預金の割合が圧倒的に大きい

家計金融資産の構成の推移

現金・預金が
占める割合



日米欧の家計金融資産の構成

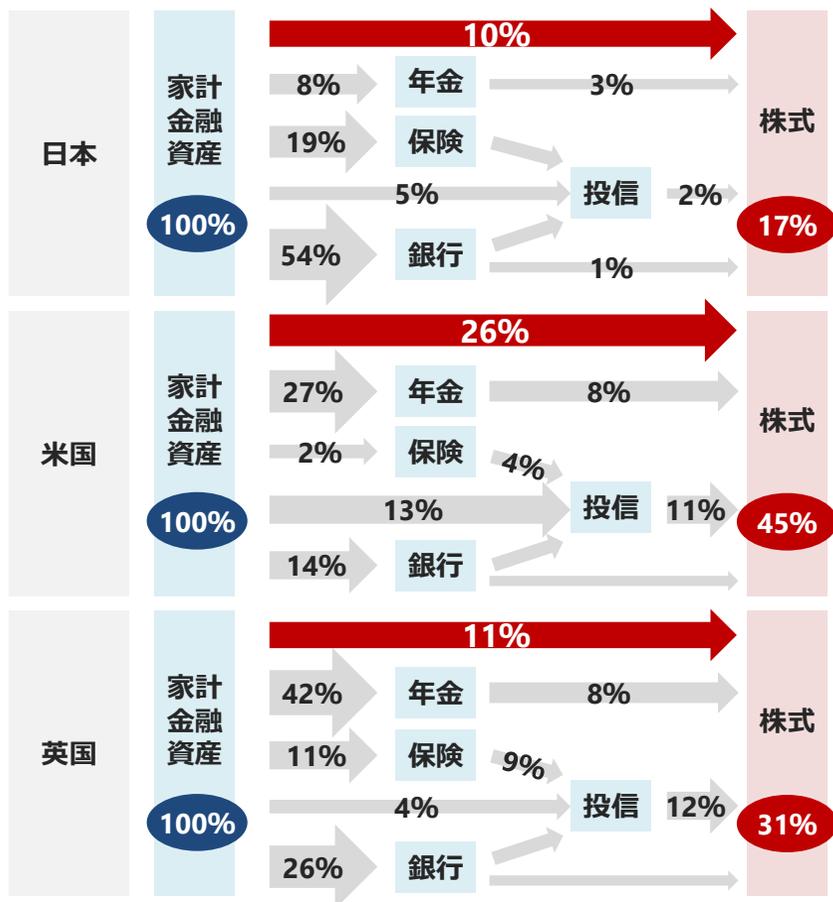


(出所) 日本銀行の時系列統計データをもとに、大和証券作成、右グラフは2022/3時点

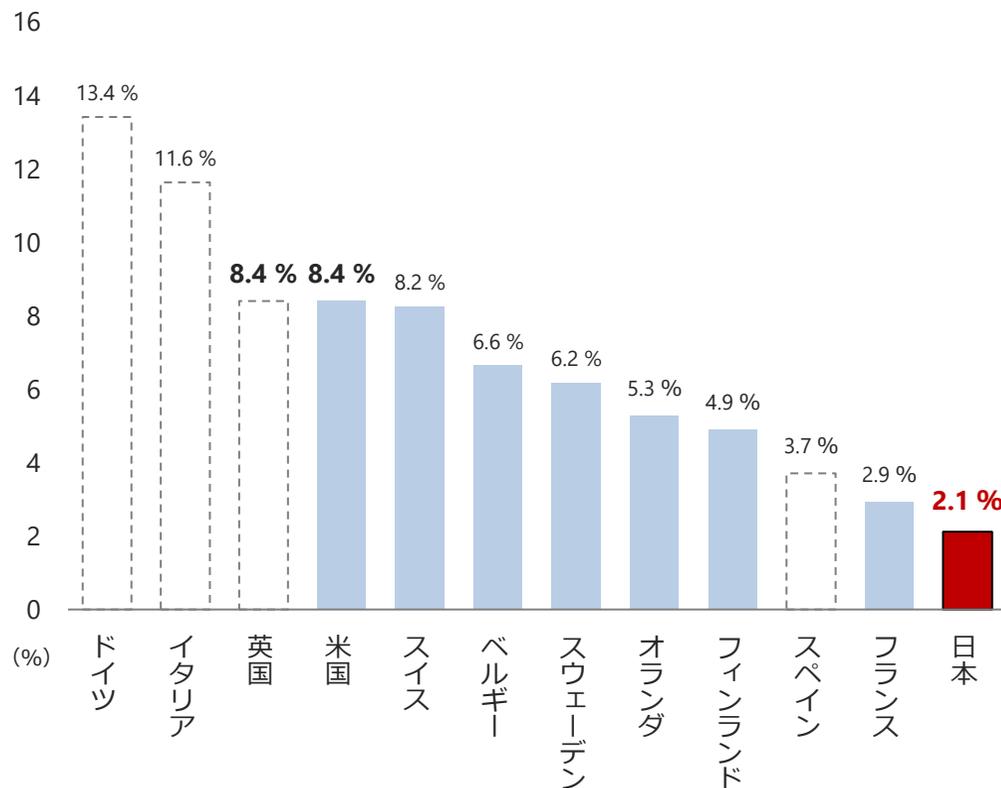
家計金融資産の現状

- 米英ともに株式への直接投資だけでなく、投資信託や年金を通じた間接投資の割合も多い
- 家計の可処分所得に占める受取配当額の比率は、他国と比較しても、低水準に留まる

家計金融資産から株式に向かう資金経路※1



家計の可処分所得に占める配当受取額の比率※2



※1 左図表中の数字は家計金融資産に占める比率を示す

※2 配当受取額には海外からの配当も含まれる。データは2019年。英国、ドイツ、イタリア、スペインは、配当に準法人企業所得からの引き出し分を含めた、法人企業の分配所得で代用している。(出所) 内閣府、BEA、QNS、Eurostatより大和総研作成

資産所得倍増プランについて

- 新しい資本主義実現のための「資産所得倍増プラン」とは、
付加価値を産む分野に民間の資金を集めることで経済成長を促進するとともに、
その果実が国民に広く分配され新たな消費を喚起する、成長と分配の好循環を目指すもの

資産所得倍増プラン

経済財政運営と改革の 基本方針2022 (骨太の方針2022)

我が国の個人金融資産2,000兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。投資による資産所得倍増を目指して、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的拡充や、高齢者に向けたiDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革、国民の預貯金を資産運用に誘導する新たな仕組みの創設など、政策を総動員し、貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進める。これらを含めて、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。その際、家計の安定的な資産形成に向けて、金融リテラシーの向上に取り組むとともに、家計がより適切に金融商品の選択を行えるよう、将来受給可能な年金額等の見える化、デジタルツールも活用した情報提供の充実や金融商品取引業者等による適切な助言や勧誘・説明を促すための制度整備を図る。

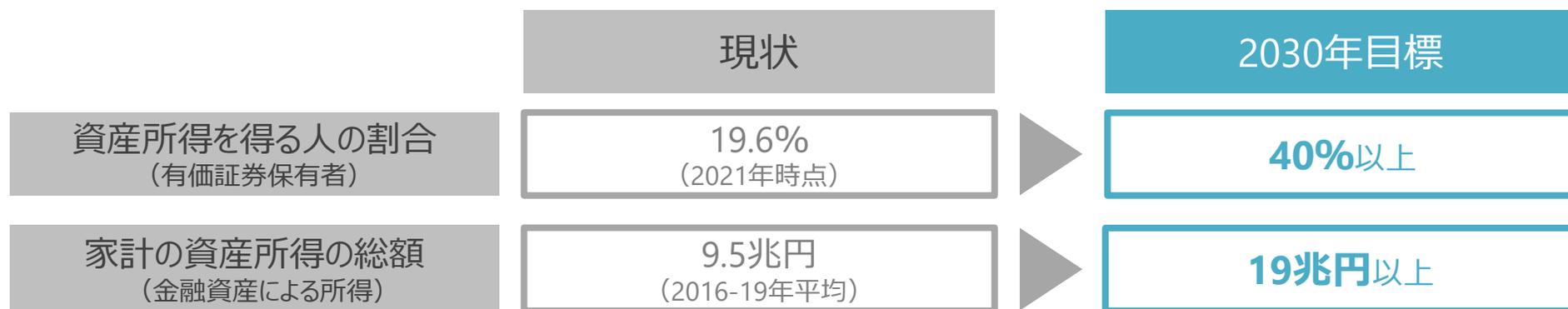
新しい資本主義の グランドデザイン及び 実行計画

我が国個人の金融資産2,000兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。この結果、米国では20年間で家計金融資産が3倍、英国では2.3倍になっているが、我が国では1.4倍である。
家計が豊かになるために家計の預金が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある。
このため、個人金融資産を全世代的に貯蓄から投資にシフトさせるべく、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充を図る。また、現預金の過半を保有している高齢者に向けて、就業機会確保の努力義務が70歳まで伸びていることに留意し、iDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革やその子供世代が資産形成を行いやすい環境整備等を図る。これらも含めて、新しい資本主義実現会議に検討の場を設け、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。
(以下、省略)

新しい資本主義実現のための「資産所得倍増プラン」

- 資産所得倍増プランについて、大和総研からは、具体的な目標として、2030年までに「2つの資産所得倍増」を掲げている
- また、資産所得倍増プランで期待される経済効果は下記の通り

大和総研による提言内容



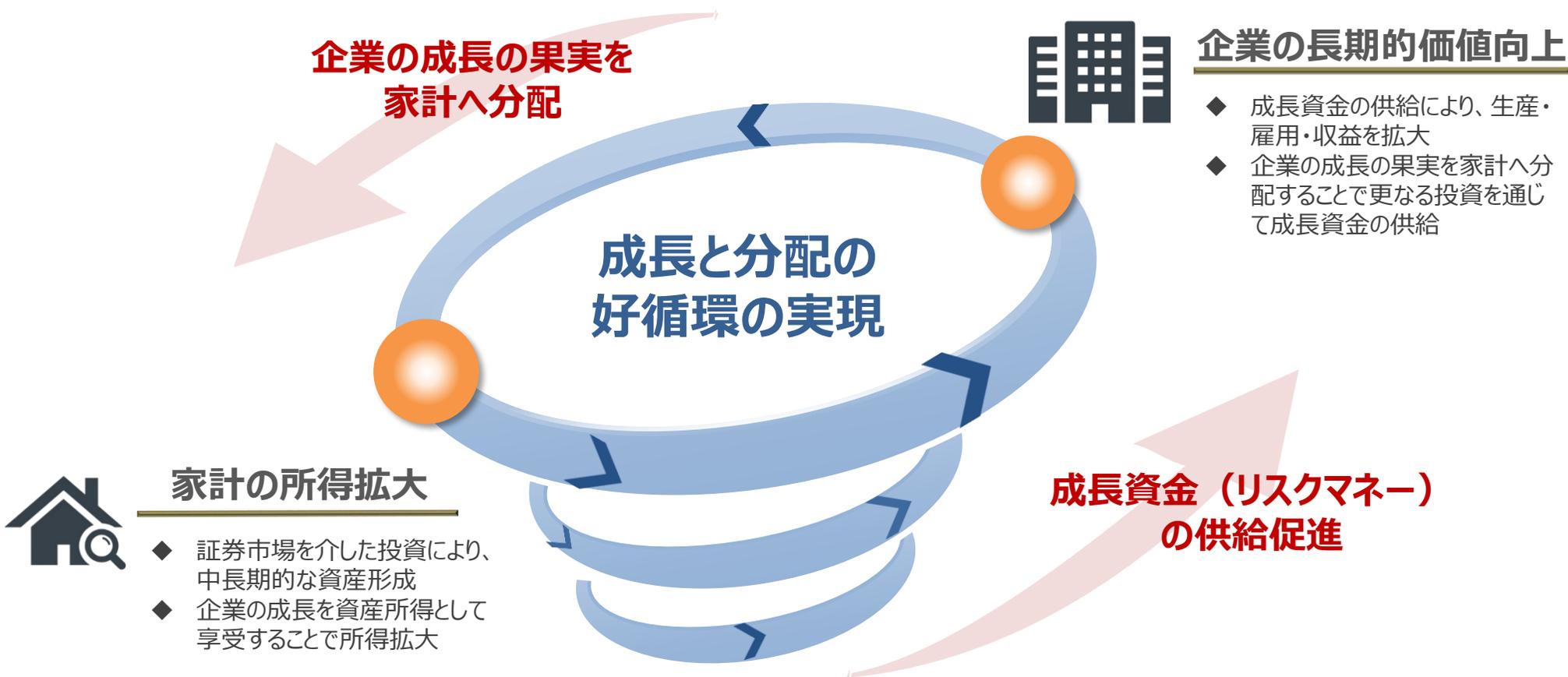
資産所得倍増プランで期待される経済効果

施策	効果	GDPへの影響
NISAの拡充	資産所得の増加による消費の増加	+0.16%程度
DCの拡充	金融資産の増加による消費の増加	+0.01%程度
事業会社の株式持ち合い減少	企業のガバナンスの向上による 設備投資・研究開発投資の増加	+0.00~0.24%程度
合計		+0.18~0.42%程度 (1~2兆円程度)

成長と分配の好循環

- 成長と分配の好循環では、企業向上の価値を家計が享受し、企業は成長資金を確保
- 成長資金の供給においては、証券会社が果たす役割は大きい

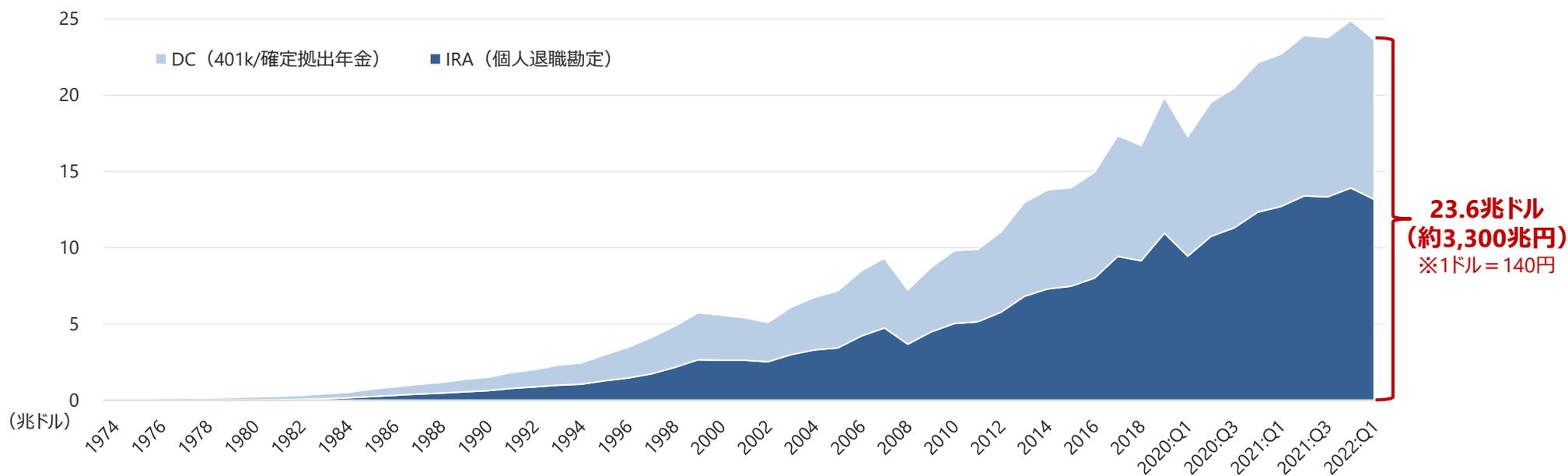
証券市場を通じた成長と分配の好循環の実現



米国における制度整備

- 米国では1974年のIRA*導入以降、家計の資産形成を支援する制度整備を開始
- 40年以上に渡る制度拡充による退職市場資産は大幅増加、家計の投資行動の浸透に寄与

米国における退職市場資産総額の推移と制度整備動向



家計の資産形成支援制度整備開始

- 1974年 IRA (個人退職勘定) 導入
- 1981年 401k (確定拠出個人年金) 導入

投資教育の推進

- DB (確定給付) からDC (確定拠出) へ
- 投資教育の法整備

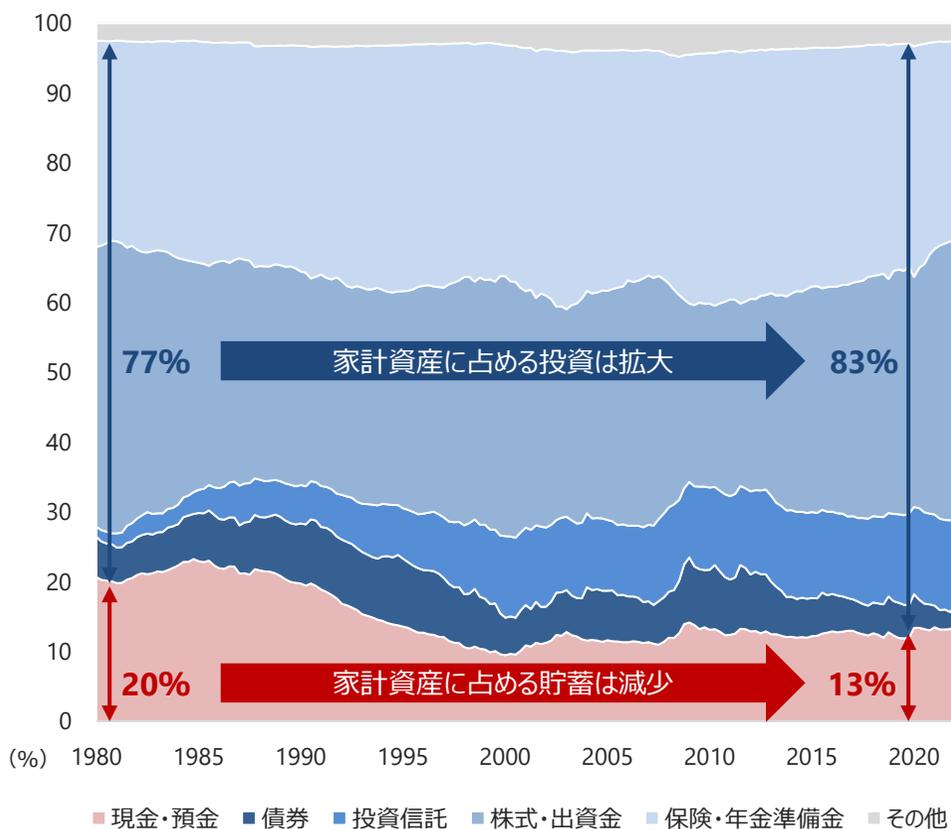
家計の資産形成支援制度拡充

- 401k・IRAの更なる拡充

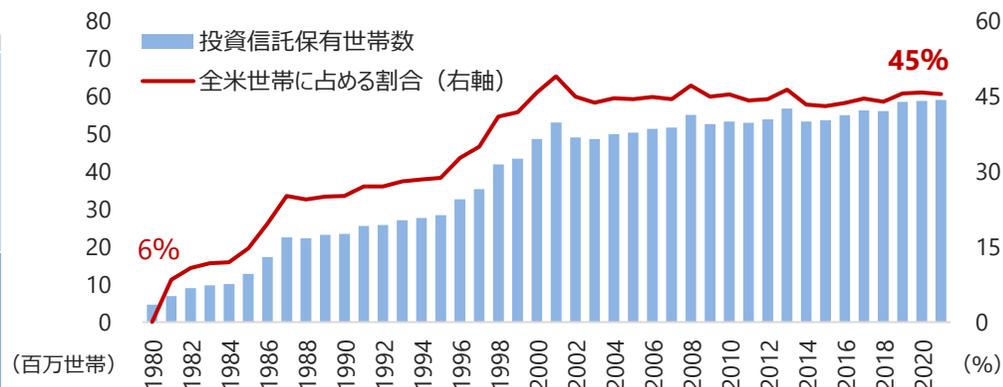
米国家計資産の変化

- 米国の長い時間をかけた制度整備により、貯蓄から投資へのシフトを実現
- 貯蓄から投資へのシフトの中心となった投資信託を經由し、株式等への間接投資が拡大

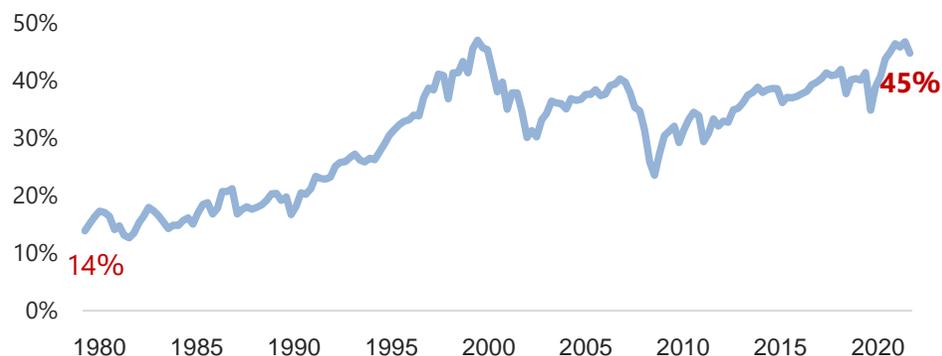
米国家計の金融資産構成比率の推移



米国における投資信託保有世帯数と全米世帯に占める割合の推移



米国家計の総金融資産に占める株式保有比率の推移



(出所) FRB "Flow of funds"より大和証券作成

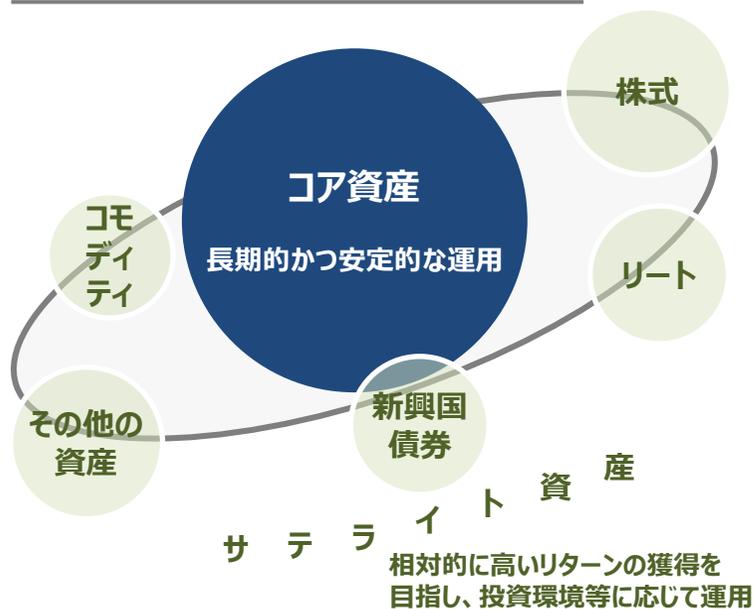
Ⅱ – 貯蓄から投資の受け皿となるファンドラップ

Daiwa Securities Group Inc.

コア資産の受け皿としてのファンドラップ

- 人生100年時代や資産保全への対応として、資産所得を増やす必要性は高まっている
- 現預金から、他コア資産への資金シフトを促す観点で、ファンドラップは最適な受け皿

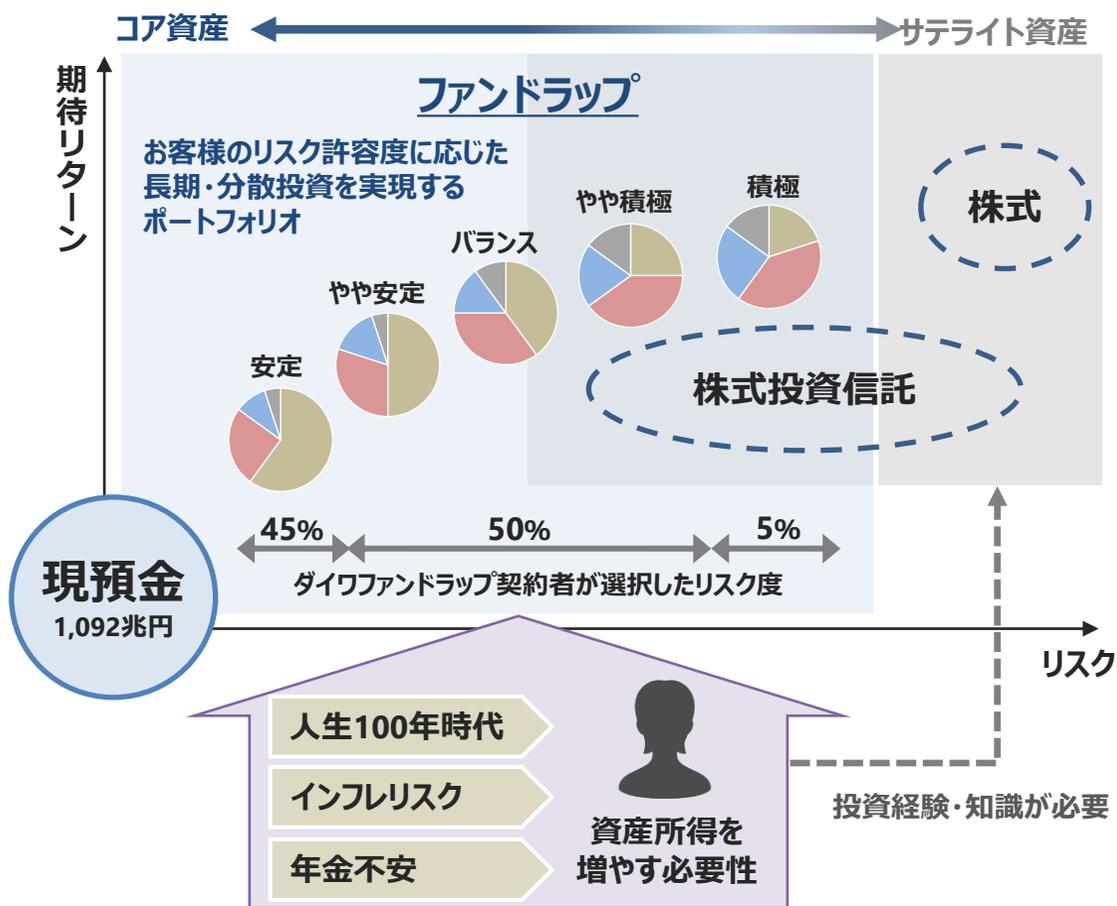
コア&サテライト戦略



コア資産による運用



ファンドラップはコア資産の受け皿へ



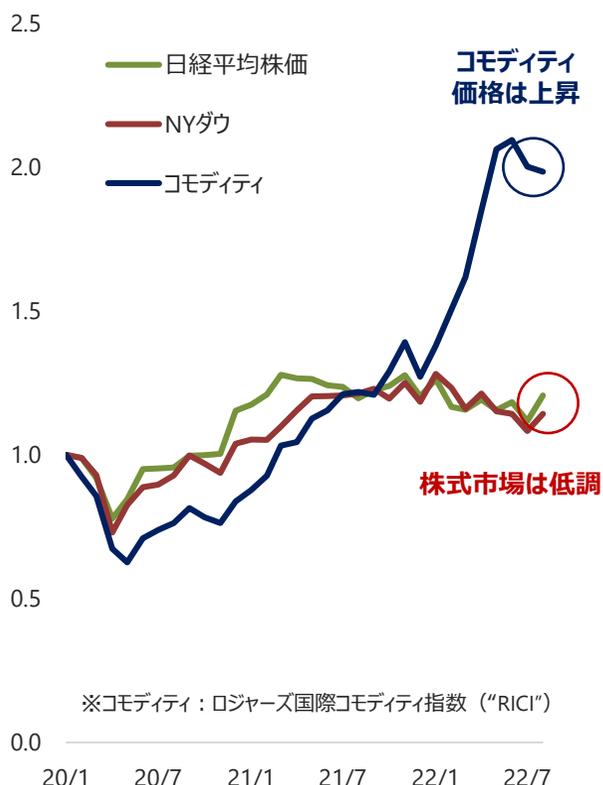
コア資産 ... 資産運用の中心として長期・安定して保有する資産
サテライト資産 ... リスクをとってリターンを狙う資産

国際分散投資の有効性

- ボラタイルな市場環境下、近年はコモディティ価格は上昇基調の一方で、株式の推移は低調
- 各資産のパフォーマンス変動に左右されない投資手法として国際分散投資が有効

日米株価・コモディティの推移

※2020年1月を1として指数化



※コモディティ：ロジャーズ国際コモディティ指数（“RICI”）

国際分散投資の有効性 | 単年の各資産の騰落率（円ベース、年末比較）

- ◆ 国内外の株式、債券、REIT、コモディティの単年のパフォーマンスは上下にばらつき
- ◆ 各資産に等金額投資した場合の「分散投資」のパフォーマンスは長期で見れば安定
- ◆ 個別資産の投資タイミングに左右されずに投資可能

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	累積リターン
J-REIT	日本債券 34%	J-REIT 41%	外国株式 55%	外国REIT 42%	日本株式 12%	コモディティ 10%	日本株式 22%	J-REIT 11%	外国株式 28%	外国株式 11%	コモディティ 57%	コモディティ 47%	外国株式 4.78倍	
外国REIT	外国債券 6%	外国REIT 39%	日本株式 54%	J-REIT 30%	外国REIT 2%	J-REIT 10%	外国株式 19%	日本債券 1%	J-REIT 26%	日本株式 7%	外国REIT 51%	分散投資 6%	外国REIT 4.13倍	
分散投資	外国REIT 5%	外国株式 -2%	J-REIT 32%	外国株式 41%	日本債券 21%	外国株式 5%	分散投資 7%	外国債券 -4%	外国REIT 23%	外国債券 6%	外国株式 38%	J-REIT 1%	J-REIT 3.85倍	
コモディティ	分散投資 4%	分散投資 -9%	分散投資 24%	分散投資 31%	外国債券 16%	外国株式 -1%	分散投資 4%	外国REIT 6%	分散投資 -5%	日本株式 18%	日本債券 -1%	分散投資 26%	外国債券 2.85倍	
日本債券	外国株式 2%	日本株式 -9%	外国REIT 21%	外国REIT 24%	分散投資 16%	分散投資 -3%	外国REIT 3%	外国債券 5%	外国REIT -8%	分散投資 16%	分散投資 -2%	J-REIT 20%	日本株式 2.80倍	
日本株式	コモディティ 1%	外国債券 -12%	外国債券 20%	外国債券 23%	日本株式 10%	外国債券 -5%	日本債券 3%	コモディティ 1%	外国株式 -10%	コモディティ 11%	コモディティ -12%	日本株式 13%	外国株式 1.78倍	
外国株式	日本株式 -2%	コモディティ -17%	コモディティ 15%	コモディティ 16%	日本債券 4%	J-REIT -5%	日本株式 0%	日本債券 0%	コモディティ -12%	外国債券 6%	外国REIT -12%	外国債券 5%	外国債券 1.64倍	
外国債券	J-REIT -13%	日本債券 -22%	日本債券 2%	日本債券 2%	コモディティ -11%	コモディティ -26%	外国債券 -3%	J-REIT -7%	日本株式 -16%	日本債券 2%	J-REIT -13%	日本債券 0%	外国REIT -2%	日本債券 1.17倍

※2022年は8月までの8か月分のパフォーマンス

※日本株式：TOPIX（配当込） 外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込） 日本債券：ダイワ・ボンド・インデックス（総合）

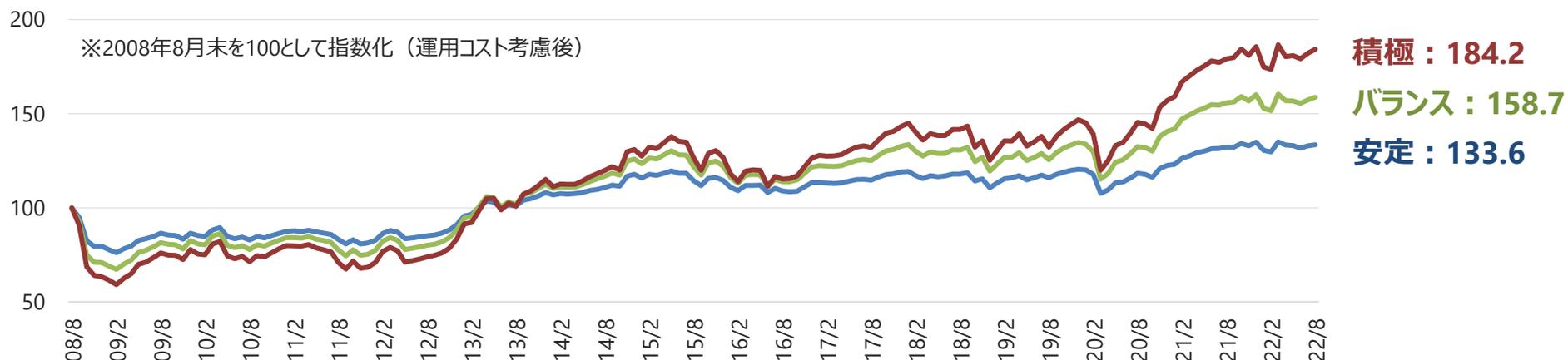
外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本） J-REIT：東証REIT指数（配当込）

外国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込） コモディティ：ロジャーズ国際コモディティ指数（“RICI”）

ファンドラップの安定したパフォーマンス

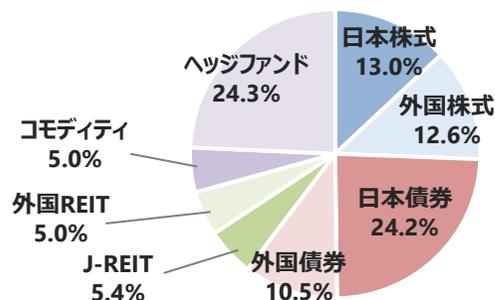
- 株式等の調整局面においても、コモディティ等も含めた資産配分により、強い下値抵抗力
- 中長期的には運用コスト考慮後も安定したパフォーマンスを維持

リーマンショック直前からのパフォーマンス（2008年8月-2022年8月）

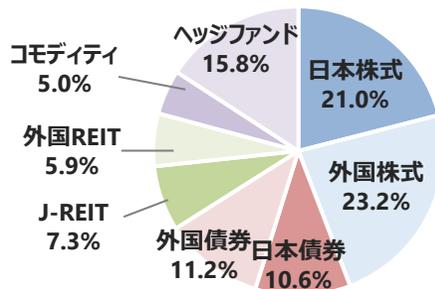


主な運用スタイルの資産配分（2022年8月時点）

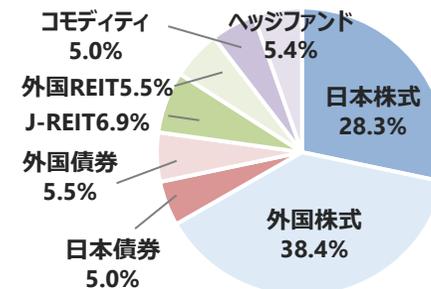
安定運用スタイル（為替ヘッジ無しRCH）



バランス運用スタイル（為替ヘッジ無しRCH）



積極運用スタイル（為替ヘッジ無しRCH）

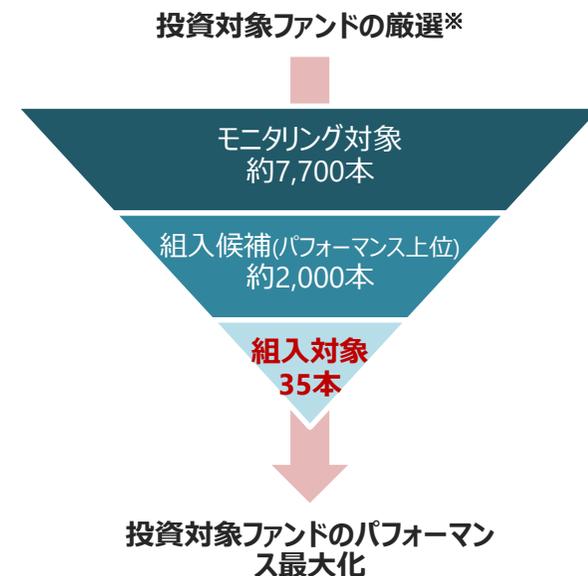
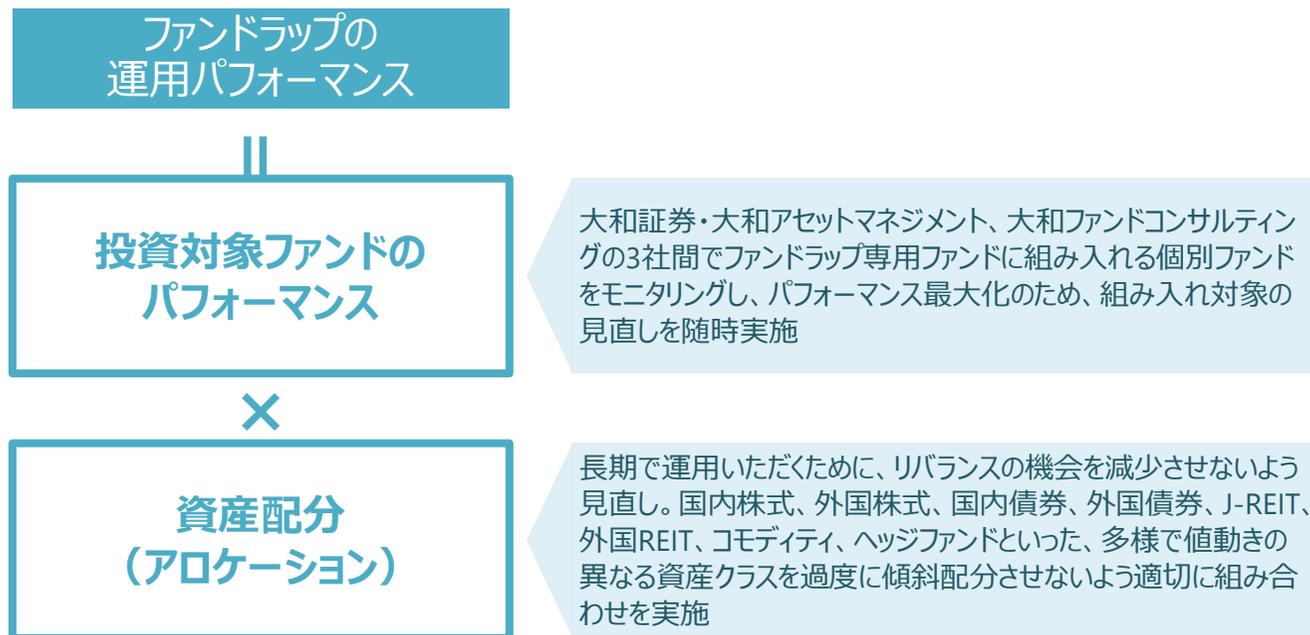


パフォーマンスは、ファンドラップ基本契約スタイルを各月末時点の基準配分比率で保有していた場合のモデルパフォーマンスであり、ファンドラップ・フィー等は考慮していません。
また、TOPIXおよび外国債券（FTSE 世界国債インデックス(日本を除く)）は、ダイワファンドラップの評価基準日の円換算値を用いて算出しています。2016年9月以前のデータは、旧ファンドラップの過去データ（スタイル0031・0033・0035）で代替

パフォーマンスの源泉とリバランス

- ファンドラップのパフォーマンスの源泉は、投資対象ファンドの運用と資産配分
- さらに資産配分を調整する「リバランス」機能により、リスクを低減しながら効率的に運用

ファンドラップの運用リターンの源泉



ファンドラップのリバランス機能

- ◆ 運用後、相場変動により、当初の資産配分から一定比率乖離した場合に当初の資産配分比率となるよう売買
- ◆ 自動で最適な資産配分を維持しながら、リスク低減が可能

当初の資産配分



相場変動



相場変動後の資産構成比率



当初の資産配分となるよう売買



※日本株、外国株の資産クラスの場合

ファンドラップのポテンシャル

- 良好なパフォーマンス、多様なサービスにより、高いお客様満足度を維持
- 契約の大口化が進展し、今後も更なる残高拡大に期待

ラップ口座サービスのポテンシャル

米国と比較すればポテンシャルは非常に大きい

	日本	米国	米国/日本
ラップ残高	13.5兆円	1,231兆円	90.9倍
家計金融資産に占める割合	0.7%	9.1%	13.5倍

日米のラップ口座の金額はいずれも法人の契約を含む金額。為替レートは2021年12月末のTTMを使用し大和証券グループ本社作成。
 (出所) 一般社団法人 日本投資顧問業協会「統計資料」(日本のラップ残高は2021年は12月末)
 (出所) Cerulli Associates, Money Management Institute (MMI)
 (出所) 日銀資金循環統計、FRB, Financial Accounts of the United States (2021年12末)

ファンドラップ口座数*3は過去最高水準



ダイワファンドラップが選ばれる理由

中長期で安心して任せられる

お客様一人一人に
カスタマイズされた
最適なポートフォリオの構築

プロによる継続的なメンテナンス

徹底したアフターケア

魅力的なサービス

複数の運用口 ^{*1}

相続対策に有効な
各種付帯サービス ^{*2}

相続時受取人指定サービス
暦年贈与サービス

満足度が高いサービスを提供

ダイワファンドラップの平均保有期間は約10年 (2022年8月末時点)

訴求
ポイント

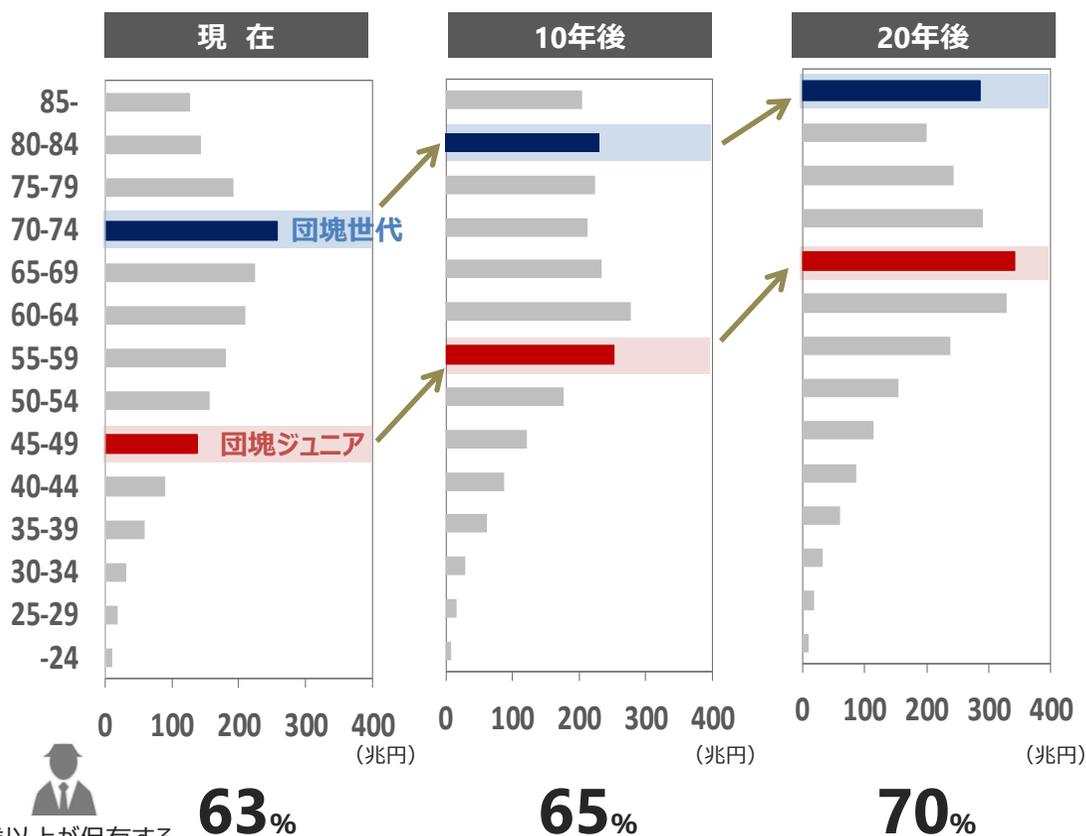
✓ 中長期に専門家に見守ってほしいニーズにマッチ

✓ 良好なパフォーマンス実績

幅広いニーズに応えるファンドラップサービス

- 今後、家計金融資産は高齢者層への偏在が加速
- ファンドラップは幅広い世代のお客様の潜在ニーズやライフステージに応じて最適なサービスを提供

家計金融資産の長期的予測*1



大和証券の主なファンドラップラインナップ

資産承継	プラチナウェルスラップ[®] (2022年10月サービス提供開始) <ul style="list-style-type: none"> 非金融資産を含むウェルスソリューションと投資一任運用を融合し、包括的なファイナンシャルプランニングを提供
	安心つながるラップ <ul style="list-style-type: none"> 65歳以上のお客様に向けて、生前贈与や相続対策などの資産承継をサポートを行う特約
資産運用	ダイワ ファンドラップ プレミアム <ul style="list-style-type: none"> 複数の運用口を設定し、より多様な資産クラス、運用スタイルの中から運用可能なカスタマイズ性の高い特約
	ダイワ ファンドラップ <ul style="list-style-type: none"> お客様の投資に対する考えに基づき、最適な運用スタイルをご提案
資産形成	ダイワ ファンドラップ オンライン <ul style="list-style-type: none"> オンラインを希望されるお客様を対象とし、月々1万円からの積み立ても可能

60歳以上が保有する
金融資産の割合

63%

65%

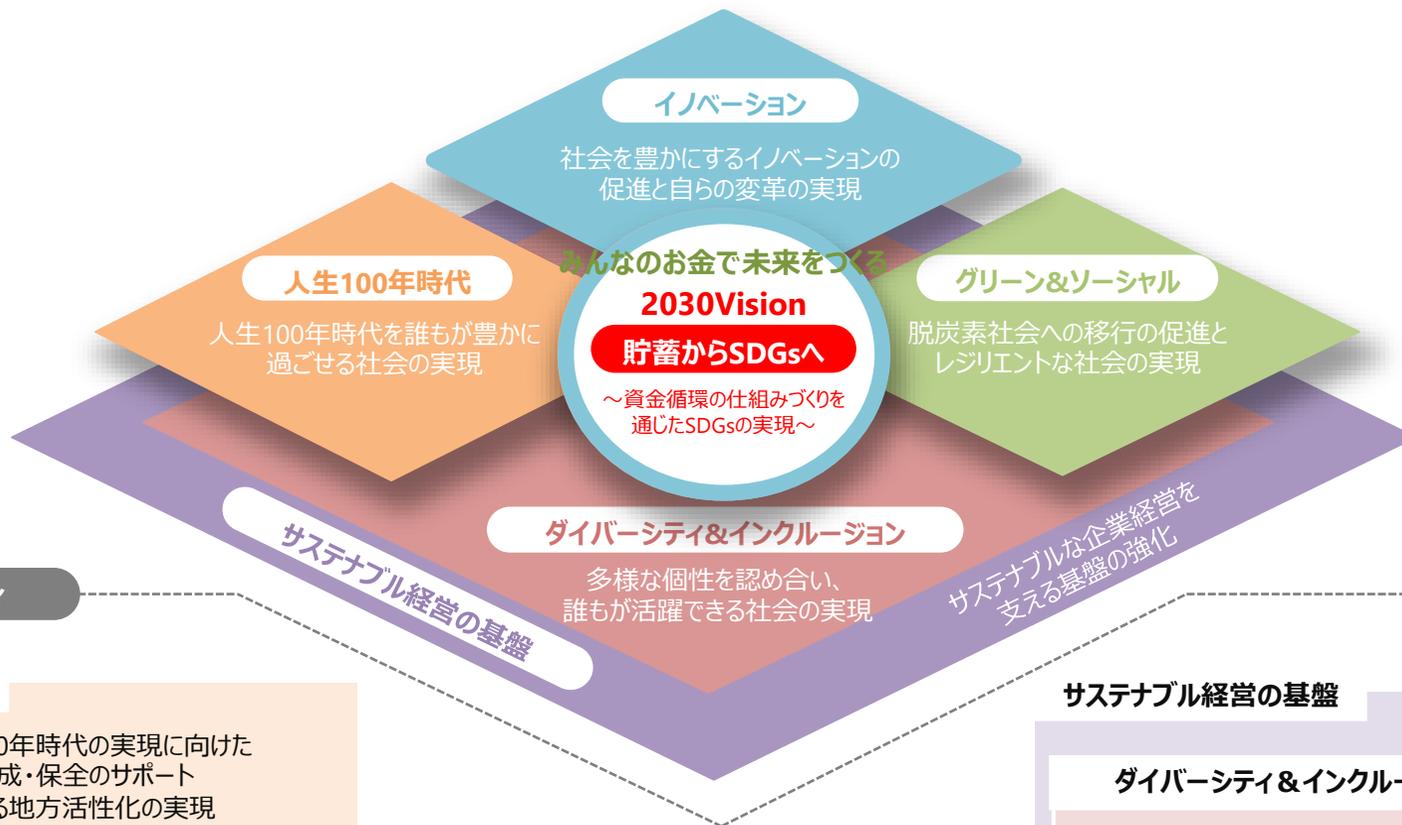
70%

*1 駒村康平 (2019) 「高齢化社会の課題と金融ジェントロジーの今後の役割」『季刊 個人金融』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計 (全国推計)』(2018(平成30)年推計)、日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国消費実態調査」より大和証券グループ本社作成

Ⅲ – 貯蓄からSDGsへ

Daiwa Securities Group Inc.

2030Vision ～ 貯蓄からSDGsへ ～



マテリアリティ

人生100年時代

1. 豊かな人生100年時代の実現に向けた家計の資産形成・保全のサポート
2. 民間資金による地方活性化の実現
3. アジア地域の経済成長を金融面から支援

イノベーション

4. 社会を豊かにするイノベーションの実現に向けた企業の新陳代謝の加速支援
5. 新たな付加価値創出に向けた事業ポートフォリオの変革
6. 唯一無二の金融プラットフォームとして社会の変革をリード

グリーン&ソーシャル

7. 脱炭素社会の実現を支援するグリーンファイナンス/トランジションファイナンスの促進
8. 持続可能な社会の実現に資する新たな金融商品・サービスの開発・提供

サステナブル経営の基盤

ダイバーシティ&インクルージョン

9. 付加価値を提供できる人材の育成
10. 多様な個性を認め合い、誰もが活躍できる組織の構築
11. 健全で透明性の高い経営基盤の強化
12. 金融・資本市場の維持発展をリード
13. 次世代につなぐ美しい地球環境の創造
14. より良い未来のコミュニティ・社会の実現

個人投資家でも投資できるSDGs関連商品の一覧

- 個人投資家が投資できるSDGs関連商品の種類は拡大
- リターンの提供と社会課題解決の双方を同時に実現可能

当社グループが提供するSDGs関連商品

ファンド

ダイワSociety 5.0関連株F



世界インパクト投資F



社会課題解決応援F



フィデリティ
世界医療機器関連F



グローバル全生物
ゲノム株式F



グローバルEV関連株F



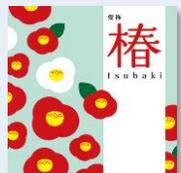
脱炭素テクノロジー
株式F



アムンディ
環境・気候変動対策F



女性活躍応援F



フード・イノベーション
厳選株式F



etc.

Global X JapanのETF

クリーンテック ETF



リチウム&バッテリーテックETF (米国上場)



グローバルリーダーズESG-日本株式ETF



MSCI 気候変動対応-日本株式ETF

etc.

SDGs-IPO

日本初のSDGs-IPO

ポピンズHD



日本初のエネルギー・環境分野
におけるSDGs-IPO

テスHD



フルハシEPO



当社グループによる最適な商品の提供

- これまで当社グループは環境変化に応じて、業界初の最適な商品をお客さまに提供
- お客さまへのより良い商品の提供を通じて、資本市場を通じた企業への成長資金の供給に貢献

プロダクト

- 国内初の投資組合を発足**
(現在の投資信託の原型)
- 国内初の個人向けインパクトインベストメント証券**
- 国内初のESG関連ETFを設定**
- 太陽光私募ファンドを組成**
- デジタルアセット担保ローンを提供**
- 国内初のSDGs-IPOをアレンジ**
- 国内最大の資産裏付型ST*を募集**

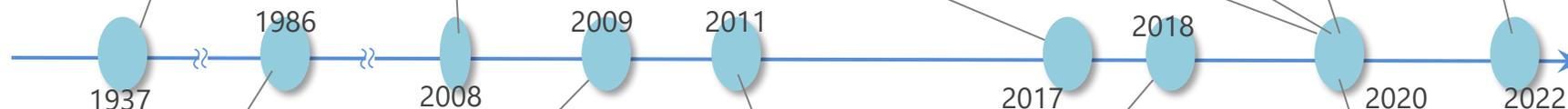
藤本有価証券投資組合



ワクチン債



Fintertech



国内初のホームトレードサービスを開始

国内証券で初めてREIT運用に参入

独自の証銀連携ビジネスモデルを確立

ハイブリッド戦略の本格化

スマホ証券CONNECTを設立

(オンライントレードの先駆け)



プラットフォーム

貯蓄からSDGsへ

Passion for SDGs

あなたが放った一筋の光が
いつか世界のだれかにとどく
人 自然 エネルギー
資金循環で世界が変わる

SDGsの達成目標である2030年までの道のりを
より確実なものとするため
皆さまとともに歩んでまいります

大和証券グループ

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

大和証券グループは持続可能な
開発目標(SDGs)を支援しています

PASSION
FOR THE
BEST